

平成17年度

豊橋市経営改革プラン取組状況報告書

平成18年11月

豊 橋 市

目 次

○ 総 括	1
◇平成17年度の取組状況について	1
◇経営改革プランの目的	1
◇経営改革プラン取組結果（平成17年度）	2
○ 取組状況（一覧表）	3
1 行財政システム改革の推進	3
2 効果的、効率的な行政執行体制の確保	4
3 市民とのパートナーシップの確立	5
○ 取組状況（詳細）	6
1 行財政システム改革の推進	6
2 効果的、効率的な行政執行体制の確保	12
3 市民とのパートナーシップの確立	20
○ 参考	
◇アウトソーシング等推進計画の取組結果	22

○ 総 括

◇平成 17 年度の取組状況について

豊橋市経営改革プランは、本市がこれまで進めてきた行政改革から行政評価に至る取組の経緯を踏まえ、国から示された「集中改革プラン」の内容に限定することなく、行財政運営の質的な改革や市民との協働も含めた改革全体の姿を表すものとして、3つの方向性と21の具体的な取組項目を定め、本年2月に策定しました。

また、策定にあたっては、議会での審議はもとより、パブリックコメントや意見交換会を実施し、幅広く市民意見を反映しつつ策定し、広報とよはしをはじめ市のホームページ、じょうほうひろば等で公表し、本市が今後取組む改革の全容を広く市民の皆さんにお知らせしました。

平成 17 年度の状況としては、計画された全取組項目を実施することができました。今後においても、この「経営改革プラン」の着実な実施に向け、全職員が一丸となって取り組んでまいります。

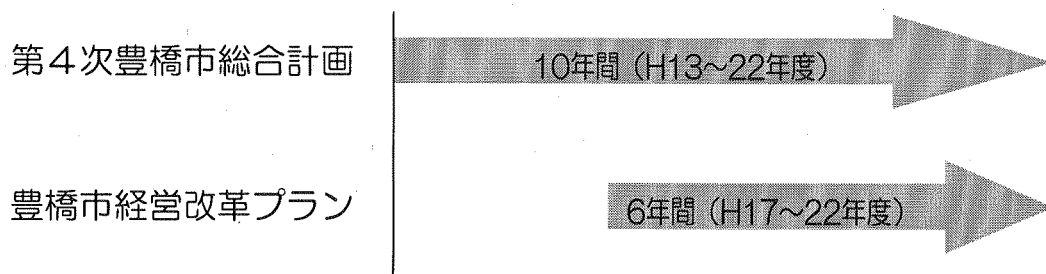
◇経営改革プランの目的

○経営改革プランの目的

- ・「第4次豊橋市総合計画を実現し、市民満足度の向上を目指す」

○計画期間と取組状況の公表

- ・計画期間：H17年度～22年度までの6年間
～3か年終了時に見直し～



◇経営改革プラン取組結果（平成17年度）

1. 経済的効果

(1)歳出の抑制

項 目	経済的効果
定員管理の適正化 （アウトソーシング等での減員を除く）	112,028 千円
給与等の適正化 （調整手当の見直し）	473,000 千円
給与等の適正化 （通勤・住居手当の見直し）	59,000 千円
民間委託等の推進 （アウトソーシング等推進計画により実施）	137,239 千円
事務事業の見直し、補助金等の整理合理化	666,245 千円
公共工事の適切な執行	623,483 千円
電子自治体の推進	14,393 千円
合 計	2,085,388 千円

(2)歳入の増加

項 目	経済的効果
地方公営企業の経営健全化（市民病院） （未利用地の売却）	56,111 千円
市有財産の有効活用（未利用地の売却）	359,011 千円
合 計	415,122 千円

○ 取組状況（一覧表）

1 行財政システム改革の推進

上段：経営改革プランにおける計画
下段：実績（平成17年度の取組状況）

項目	区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
1-① 行政評価の推進	事務事業、政策・施策評価の一体的な推進	実施 実施					→
	評価基準や評価手法の改善	毎年度引き続き見直し 実施					→
	行政評価結果の公表（広報、HPなど）	実施 実施					→
	市民講座等開催による市民周知	実施 実施					→
1-② 健全な財政運営の推進	財政運営と市民公表	実施 実施					→
1-③ 政策調整機能の充実	基本計画に基づく具体的事業を盛り込んだ実施計画を毎年度策定	実施 実施					→
	政策・施策指標の計画値を定め、基本計画の進捗状況を管理	一部 一部	実施				→
	行政評価・実施計画・中期財政計画が一体となった計画的な行財政運営	実施 実施					→
	予算事業・行政評価事業・実施計画事業の統一化	一部 一部	実施				→
1-④ 庁内分権化の推進	予算枠配分制度の充実	実施 実施					→
	人事権限の分権化 ・定員（部局別）枠配分 ・部局内異動権限の移譲			実施			→
1-⑤ 人づくりの推進	人材育成基本方針 （人材育成基本方針改訂版作成）		見直し		公開		→
	複線型人事制度 （専任職の明確化と拡大、自己申告制度の充実、職務経歴管理）			実施（段階的に）			→
	人事考課制度 （人事考課結果の処遇への反映、目標管理の課長補佐等への拡大、人事考課制度の仕組みと基準の公開）			実施（段階的に）			→
	研修制度 （管理職員の面談技法の充実、キャリアデザイン研修等の充実、OJTの強化）		実施				→
1-⑥ 政策推進に向けた組織改革	政策の推進を柱とした組織	実施 実施					→
	新たな行政課題へ迅速に対応可能な組織	実施 実施					→
	市民に分かり易い簡素で効率的な組織	実施 実施					→
1-⑦ 全庁的業務改善運動の推進	対応改善推進運動の実施	実施 実施					→
	新たな業務改善運動の実施 （優秀事例の成果発表会）		実施				→

2 効果的、効率的な行政執行体制の確保

上段：経営改革プランにおける計画
下段：実績（平成17年度の取組状況）

項目	区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
2-① 定員管理の適正化	定員管理の適正化	実施					→
		実施					→
2-② 給与等の適正化	給料表の構造 (給料水準の引下げ、昇給カーブの適正化、現行号給の細分化)		実施				→
	能力業績給 (能力、業績の給与への反映)			実施(段階的)			→
	調整手当 (調整手当の見直し及び廃止)	見直し 実施	廃止				
	地域手当 (地域手当の新設及び見直し)		新設	随時見直し			→
	特殊勤務手当等 (手当全体の総点検を継続的に実施・見直し)	随時見直し 実施					→
	管理職手当 (定率制から定額制に移行)			実施			→
	福利厚生制度 (職員互助会事業の抜本的見直し等)		実施				→
2-③ 民間委託等の推進 (指定管理者制度含む)	民間委託の推進	実施 実施					→
	指定管理者制度導入(公会堂はじめ133施設)		実施				→
	指定管理者制度導入(斎場はじめ52施設)			実施			→
2-④ PFI手法の適切な活用	余熱利用施設整備・運営事業 (H17に事業契約、以後事業実施)	実施 実施					→
	保健所・保健センター整備事業、地域療育センター整備事業 (H18に実施方針公表、次年度以降選定手続等)		実施				→
	北部学校給食共同調理場改築事業 (H18に導入可能性調査、次年度実施方針の公表等)		実施				→
	総合文化学習センター(仮称)整備事業【芸術ホール】 (H19に導入可能性調査、次年度実施方針の公表等)			実施			→
	南地域図書館(仮称)整備事業 (H20に導入可能性調査、次年度実施方針の公表等)				実施		→
2-⑤ 地方公営企業の経営健全化(市民病院)	中期経営計画の策定、公表	実施 実施					→
	組織改革	実施 実施					→
	定員管理の適正化	実施 実施					→
	民間委託を含めた事務事業の見直し	実施 実施					→
2-⑥ 地方公営企業の経営健全化(上下水道局)	中期経営計画の策定、公表	実施 実施					→
	組織改革		実施				→
	定員管理の適正化	実施 実施					→
	民間委託を含めた事務事業の見直し	実施 実施					→

上段：経営改革プランにおける計画
下段：実績（平成17年度の取組状況）

項目	区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
2-⑦ 第三セクターの見直し	第三セクター見直しの基本方針作成、見直しの実施		実施				
2-⑧ 事務事業の見直し、 補助金等の整理合理化	事務事業の見直し	実施 実施					
	補助金等の整理合理化	実施 実施					
2-⑨ 公共工事の適切な執行	意識啓発の研修	実施 実施					
	工事成績評価の導入		実施				
	工事成績評価結果を導入した契約制度の見直し			実施			
2-⑩ 電子自治体の推進	電子自治体の推進	実施 実施					
2-⑪ 自主財源の確保	市税の収入率向上対策	実施 実施					
	使用料・手数料の抜本の見直し （受益と負担の適正化）			実施			
	市有財産の有効活用 （未利用地の売却等）	実施 実施					

3 市民とのパートナーシップの確立

項目	区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22
3-① 公正の確保と透明性の 向上	パブリックコメント	実施 実施					
	包括外部監査結果への取組状況の公表	実施 実施					
3-② 市民ニーズの把握	ホームページの効果的な活用 ・市民と行政の双方向性の意見交換	実施 実施					
	市民、市民活動団体と市との定期的な課題発見ワーキング設置			実施			
	地域（総代会）等との意見交流、市民説明会の実施	実施 実施					
	市民ニーズ調査グループの設置 ・市民ニーズマーケティングの実施等					実施	
3-③ 市民協働の推進	市民協働によるまちづくりを進めるための条例等の整備			実施			
	コミュニティ主体のまちづくりの方策、仕組みを検討するため、まちづくり推進モデル地区を設置				実施		
	市民、市民活動団体等からの市民協働に係る提案を検討する仕組みづくり				実施		

○ 取組状況（詳細）

1 行財政システム改革の推進

1-① 行政評価の推進

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
事務事業、政策・施策評価の一体的な推進	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<p>継続的な改革改善に主眼を置いた事務事業評価と併せ、施策の重点化、事務事業の優先度判断による行政資源の最適配分を目指す政策・施策評価に取り組み、一体的な評価を実施している。</p> <p>○政策・施策評価の実施 46政策、147施策（平成16年度：政策・施策評価導入） ○事務事業評価の実施 507事業、1,082細事業</p>							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
評価基準や評価手法の改善	計 画	毎年度引き続き見直し						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<p>事務事業並びに細事業評価における市民サービスの成果などを図る有効性評価と事業費縮減などコストの観点を図る効率性評価において、より客観性を高めて評価を行うため、評価方法の見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評価基準の見直し 有効性、効率性評価における指標実績による評価、改善効果による評価を点数化し、ランク付けを行う。 ・評価表の見直し ホップシートを廃止し、細事業の改善に主眼をおいた評価分析シートを導入するとともに、細事業評価結果をステップアップシートに集約して公表することとした。 							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
行政評価結果の公表（広報、HPなど）	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<p>「行政評価システム報告書」及び評価表については市の主要施設などでの閲覧のほか、市のホームページでも公表している。また「行政評価」結果については広報およびホームページにおいて、財政状況などとともに特集を組むなどして市民への周知を行っている。評価結果の概要版（パンフレット）を作成し、市の主要施設において希望者に配布している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成17年5月「平成16年度豊橋市行政評価システム報告書」（平成17年度予算反映状況）公表 ・平成17年12月「政策・施策、事務事業評価結果の概要」公表 ・平成16年度行政評価結果の概要版（パンフレット）を作成 ・公表場所 4箇所（じょうほうひろば、中央図書館、カリオンビル、政策調整課） ・広報とよはし特集号発行（H17.12.15号） 							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
市民講座等開催による市民周知	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<p>平成17年度は新たに市民に対して行政評価結果についての積極的な情報提供を行うため、行政評価と財政状況を併せて説明を行う「市民講座」を開催した。 平成18年2月 生活家庭館始め4箇所にて開催し、113名の参加があった。</p>							

1-② 健全な財政運営の推進

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
財政運営と市民公表	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・負担金・補助金の見直し、基金の充実などにより健全財政を維持 ・バランスシート、行政コスト計算書等の作成により、財政状況を公表 ・中期財政見通しを公表 ・新たに財政公表、予算決算分析指標を市ホームページに掲載 ・出前講座「とよはしの台所」の実施 							
		《財政運営の目標》		《参考》				
			平成16年度	⇒	平成22年度	⇒	平成17年度(実績)	
		経常収支比率	84.6%	⇒	80%	⇒	85.0%	
	公債費比率	12.1%	⇒	13%	⇒	12.1%		
	自主財源比率	65.8%	⇒	70%	⇒	67.5%		

1-③ 政策調整機能の充実

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
基本計画に基づく具体的な事業を盛り込んだ実施計画を毎年度策定	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	後期基本計画の改訂に基づき、これまでの実施計画の対象事業を見直し、全ての施策における主要な事業計画を掲載し、平成18年度～20年度までの3年間における施策を推進する具体的な事業として実施計画を策定した。							
		・実施計画事業：185事業（前年度74事業）						

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
政策・施策指標の計画値を定め、基本計画の進捗状況を管理	計 画	一部実施	→	実施				→
	実 績	一部実施						
実 施 内 容	平成16年度決算評価において、政策・施策における平成19年度の計画値に対する進捗状況を把握し、達成度評価を行った。また、後期基本計画の改訂に伴い平成22年度の計画値を策定した。							
		・政策指標：46項目 ・施策指標：124項目						

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
行政評価・実施計画・中期財政計画が一体となった計画的な行財政運営	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	政策推進に向けて、行政評価を基軸として実施計画、予算編成、中期財政計画の策定と連動した戦略策定や運用が図られるよう年間計画を策定し、計画・予算・評価が一体的となった行財政運営の仕組みを構築した。							
		【行政評価】 事務事業評価 5月～6月、政策・施策評価 5月～7月 【実施計画】 実施計画事業検討 6月～9月 【中期財政計画】 実施計画事業及び税収状況、国・県等の動向を踏まえた検討 6月～9月						

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
予算事業・行政評価事業・実施計画事業の統一化	計 画	一部実施	実施					→
	実 績	一部実施						
実 施 内 容	行政評価事業と予算事業名称は一致していたが、平成18年度予算から実施計画事業も整合させ、市民にわかりやすい事業名称の統一を図った。							

1-④ 庁内分権化の推進

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
予算枠配分制度の充実	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・部局への予算枠配分額算定の簡素化 ・人件費削減に対するインセンティブ（枠配分額の増）を実施 ・枠配分内での新規事業要求の実施 《枠配分額の増加》（17年度⇒18年度の増加額） 1,987,000千円 うち、人件費削減インセンティブ分 100,000千円							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
人事権限の分権化 ・定員（部局制）枠配分 ・部局内異動権限の移譲	計 画	検討	→	実施				→
	実 績	検討						
実 施 内 容	先行している予算の枠配分に併せ、定員の部局別枠配分及び人事権限の部局への一部移譲を進めることにより、経営資源（人的資源）を効率的かつ有効に活用し組織体制の強化を図る。 平成17年度は、平成19年度の実施を目指し、他市等の情報収集を行った。							

1-⑤ 人づくりの推進

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
人材育成基本方針 （人材育成基本方針改訂版作成）	計 画			見直し	→	改訂版公開		→
	実 績							
実 施 内 容	現行の人材育成基本方針（平成15年6月策定）における具体的な取組の目標年度が平成19年度であり、これまでの取組の検証や次期取組項目などについて平成18年度から平成19年度にかけ検討を進めることとした。							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
複線型人事制度 （専任職の明確化と拡大）	計 画	検討	→	段階的に実施				→
	実 績	検討						
実 施 内 容	各職場へ複線型人事制度の概要と専任職等の内容を示し意見を聞いたうえで専任職の課長補佐職への適用拡大を検討した。 ・複線型人事制度の概要を各職場へ示す（11月）とともに専任職必要性調査及びヒアリングを実施（1月）							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
複線型人事制度 (自己申告制度の充実)	計 画	キャリア形成の観点に立った段階的見直し						→
	実 績	検討						
実 施 内 容	<p>平成16年度の人事考課制度実施に合わせ自己申告書を見直したところであるが、今後、キャリア形成を意識した自己申告制度の充実が益々必要となっており、次のような検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、整備する人事諸制度に対応する申告項目の検討 ・ 自己申告書見直しのステップ（大まかなスケジュール） 							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
複線型人事制度 (職務経歴管理)	計 画			検討		→	実施	→
	実 績							
実 施 内 容	<p>複線型人事制度を実効性あるものにするためには、人事考課制度をはじめとして人事諸制度の連携と同時に各所属長が職員情報（能力・資格・職務経験など）を正確に把握し活用できる仕組みが必要である。そこで平成21年度からの実施を目指し、平成18年度から平成20年度にかけ調査検討することとした。</p>							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
人事考課制度 (人事考課結果の処遇への反映)	計 画	検討		→	段階的に実施			→
	実 績	検討						
実 施 内 容	<p>人事考課を決定するための核となる目標管理制度の充実対策を実施するとともに制度の仕組みを検証した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 目標管理個別面談指導 課長級以上の職員に対し、シート添削とそのフィードバックを実施（9月） <p>課長級以上の職員の人事考課結果を給与へ反映する手法等の検討。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 反映する給与種類の検討 ・ 対象職位の検討 							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
人事考課制度 (目標管理の課長補佐等への拡大)	計 画			段階的に実施				→
	実 績	検討						
実 施 内 容	<p>平成16年度から課長級以上の職員に対し目標管理を活用した人事考課を導入しているが、今後、組織マネジメント力の向上等を目的に段階的に適用を拡大していくこととした。まずは管理職員に定着させるため、平成18年度課長補佐職導入にむけ準備を進めた。</p>							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
人事考課制度 (人事考課制度の仕組みと基準の公開)	計 画			実施				→
	実 績	検討						
実 施 内 容	<p>管理職については、平成16年度から順次研修等を実施し周知に努めてきたところである。人事考課制度の定着化のためには、制度の仕組みと基準を全職員に対し周知する必要があり、主査以下の職員への周知方法等を検討した。</p>							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
研修制度 (管理職員の面談技法の充実)	計 画			実施		→		
	実 績	一部実施						
実 施 内 容	<p>人事考課制度等の円滑な運用のためには管理職員の面談技法の向上が必要不可欠であり、その対策として平成17年度は以下のとおり取組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職員の面談技法を重点的に強化するため、全管理職を対象に平成18年度から3ヵ年かけて「部下育成面談研修」を実施することとした。 ・一部の課長補佐職を対象に「部下育成面談研修」を前倒しして実施し、平成18年度からの研修プログラムを検証し準備を整えた。(2月) 							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
研修制度 (キャリアデザイン研修等の充実)	計 画	検証		→	実施			→
	実 績	一部実施						
実 施 内 容	<p>平成16年度において、能力開発の基本である「自ら伸ばす(SD)」「職場が伸ばす(OJT)」「人事制度が伸ばす(Off-JT)」を基本にしながら、通信教育補助制度、自己研修補助制度、キャリアデザイン研修、選択型研修など、より職員の主体性をもって参加できる研修体系に移行した。</p> <p>移行後2年目を迎え、平成16年度の実施状況を踏まえ選択型研修の内容や通信教育メニューなどをより実務的かつ実践的な内容になるよう取組んだ。</p>							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
研修制度(OJTの強化)	計 画	検討		→	実施			→
	実 績	検討						
実 施 内 容	<p>人事考課を基本に能力開発の柱である「OJT」の充実対策について研修体系の見直しも視野に入れ検討するとともに、引き続き現任主査職を対象に研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJT実践リーダー養成研修の実施(主査職)2回実施 							

1-⑥ 政策推進に向けた組織改革

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
政策の推進を柱とした組織 ・市の政策施策とそれを担う組織の一致	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<p>平成18年度実施できるよう下記の項目について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援課の設置 ・保育課の設置 ・男女共同参画課を企画部から文化市民部に移管 							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
新たな行政課題へ迅速な対応可能な組織 ・プロジェクトに対応した室の設置 ・グループ制の更なる活用	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<p>平成18年度から実施できるように下記の項目について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保健センター等建設推進室の設置 							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
市民に分かり易い簡素で効率的な組織 ・市民ニーズを的確に捉え市民に分かり易い組織 ・市民ニーズの変化に伴う課の統廃合	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<p>平成18年度から実施できるよう下記の項目について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防本部消防救急課 (通信指令課と消防指揮室を統合) ・上下水道局下水道整備課 (下水道計画保全課と下水道工事課を統合) ・監査委員事務局監査課の設置 							

1-⑦ 全庁的業務改善運動の推進

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
対応改善推進運動の実施	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<p>平成14年度から利用者の視点に立ったサービスの向上を目的に全庁的な取組として「対応改善推進運動」を実施しており、平成17年度は以下のとおり取組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エチケットリーダーの選任(186名) ・各課のCS宣言 ・対応改善推進運動強化月間の設置(7月) ・窓口サービスアンケート及び公共施設利用者アンケートの実施(7月) <p>「対応改善推進員」は「エチケットリーダー」へ名称変更し、黄色の名札を付け運動の中心的役割を担った。 また、CS宣言等のポスター掲示により、来庁者に対しこの運動をアピールするとともに職員意識の啓発に努めた。 さらに、3回目を迎える窓口サービス等アンケートは、より高次のサービス提供を目指す観点から16年度5択方式から3択方式へとより厳しい設定に変更して実施し、市民意識の把握に努めた。</p>							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
新たな業務改善運動の実施 (優秀事例の成果発表会)	計 画	検討	→	実施				→
	実 績	検討						
実 施 内 容	<p>市民本位の良質な行政サービスの提供について有効性・効率性の視点から考える必要があり、そのためには職員の創意・工夫による業務改善につなげる活動レベルでの取組である業務改善運動の実施内容について検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改善の要件 ・運営組織 ・発表事例の選出 ・審査方法 ・発表会日程、場所 ・運動のスケジュール 							

2 効果的、効率的な行政執行体制の確保

2-① 定員管理の適正化

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
定員管理の適正化	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<p>・再任用職員や嘱託職員など多様な任用形態による職員の効果的な活用 ・退職不補充や業務の徹底した見直し、計画的な職員採用を行うことによりマンパワーを確保しつつ総人件費の抑制に努める。 以上の内容を主として定員適正化に努めた。</p> <p>《主な内容》 ・学校用務業務及び給食調理業務の見直し ・土木維持事務所業務執行体制の見直し ・塵芥収集業務の見直し</p> <p>《正規職員数（目標値）》 平成17年4月1日 平成23年4月1日 3,503 人 ⇒ 3,290 人</p> <p>《参考》 平成18年4月1日（実績） 3,446 人</p>							

2-② 給与等の適正化

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
給料表の構造 （給料水準の引下げ、昇給カーブの適正化、現行号給の細分化）	計 画			実施				→
	実 績	検討						
実 施 内 容	<p>民間賃金の地域間格差の反映、年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた給与構造への転換、勤務実績の給与への反映などの観点から、全ての給料表を抜本的に見直し、平成18年度からの実施に向け準備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給料表水準の引下げ ・給与カーブのフラット化 ・現行の号給を4分割 							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
能力業績給 （能力・業績の給与への反映）	計 画	検討	→		段階的に実施			→
	実 績	検討						
実 施 内 容	<p>質の高いサービスを提供できた職員に対し、その活動過程で出現した能力・業績等を公平かつ公正に評価し、その結果を明確な基準で処遇することが重要である。 その第1段階として管理職層に対し、実施することを検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職層（課長級以上）の勤勉手当への反映手法等の検討 ・評価手法の核となる目標管理制度の充実のための支援と検証 							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
調整手当 （調整手当の見直し及び廃止）	計 画	支給率見直し		廃止				
	実 績	支給率見直し						
実 施 内 容	<p>市民の理解と支持が得られる給与制度への転換を図るためにも、調整手当の見直しは以前からの課題であり、地方交付税の削減に伴う財源不足にも対応するため、その支給率を引下げた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三役等 10%→5% ・一般職 10%→8% <p>《経済的効果》（17年度実績） 473,000 千円 （調整手当の見直し）</p>							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
地域手当 (地域手当の新設及び見直し)	計 画			新設	随時見直し			→
	実 績	検討						
実 施 内 容	平成17年度人事院勧告では、給与水準を全体的に引下げるとともに、民間賃金の高い地域に勤務する職員に対し地域手当を支給（調整手当は廃止）するという内容の勧告がなされた。豊橋市としては、現行調整手当との連続性を考慮し、平成18年度から一般職について支給率を7%に引き下げ実施することとした。							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
特殊勤務手当等 (手当全体の総点検を継続的に実施・見直し)	計 画		随時見直し					→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<p>特殊勤務手当は勤務環境等の変化に応じ、制度の趣旨に合致しているかを継続的に検証してきている。前回の見直しから5年が経過しており、今回、全手当について総点検を実施した。</p> <p>※見直すべきものは、平成18年度から実施</p> <p>○重視したポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重複支給の廃止 ・他自治体との比較 ・支給対象業務の適正化 ・国の手当改正に伴う見直し <p>通勤・住居手当については、平成17年度から住居手当の支給者制限、通勤手当の2km未満支給廃止を実施した。</p> <p>《経済的効果》（17年度実績） 59,000 千円 （通勤・住居手当の見直し）</p>							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
管理職手当 (定率性から定額制に移行)	計 画				実施			→
	実 績							
実 施 内 容	平成17年度人事院勧告では、経験年数にかかわらず、管理職員の職務・職責を端的に反映できるよう、定率制から定額制に移行する内容の勧告がなされ、実施時期は平成19年度からとしている。詳しい内容については、平成18年度人事院勧告において示されるため、平成17年度については課題認識として捉えた。							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
福利厚生制度 (職員互助会事業の抜本的見直し)	計 画		検討	実施				→
	実 績	検討						
実 施 内 容	厳しい財政状況のもとで、行財政改革の一層の推進を図る上でも、適切で妥当性の高い福利厚生制度、更には市民の理解が得られる事業内容へと見直しを図る必要があることから、福利厚生制度検討会議を設置し、社会通念との適合性、他自治体との均衡、民間企業の状況等を踏まえ、妥当性の観点から事業内容を総点検して検討を重ね、理事会を経て18年度から事業の見直しを行うことを互助会審議会で決定した。							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
福利厚生制度 (その他福利厚生制度の見直し)	計 画		法改正の動向等を踏まえ随時見直し					→
	実 績	検討						
実 施 内 容	互助会事業の見直しに合わせ、健康保険組合組合会において平成18年度から契約保養所への助成を廃止することを決定した。							

2-③ 民間委託等の推進（指定管理者制度含む）

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
民間委託の推進	計 画		検討・実施					→
	実 績		検討・実施					
実 施 内 容	平成15年度～平成17年度を計画期間とする「豊橋市アウトソーシング等推進計画」により委託化等を推進した。 《経済的効果》（17年度：単年度実績） 137,239 千円 ※豊橋市アウトソーシング等推進計画における平成15年度～平成17年度3か年の取組成果（累計）については、22ページに掲載							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
指定管理者制度導入 （公会堂はじめ133施設）	計 画			実施				→
	実 績		条例施行					
実 施 内 容	平成17年6月16日に豊橋市公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例を施行し、指定管理者制度の導入に向け指定管理者の選定を実施した。 平成17年12月議会で指定管理者の議決を経て、平成18年度より公会堂を始め133施設に導入することを決定した。							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
指定管理者制度導入 （斎場はじめ52施設）	計 画			検討・実施				→
	実 績							
実 施 内 容	平成19年度の2施設導入に向け、平成18年度は手続きを行う。							

2-④ PFI手法の適切な活用

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
余熱利用施設整備・運営事業	計 画		事業契約	契約に基づき事業実施				→
	実 績		事業契約					
実 施 内 容	構成企業の出資により設立したSPC（特別目的会社）とのPFI事業契約を締結し事業着手した。							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
保健所・保健センター整備事業、地域療育センター整備事業	計 画			実施方針公表等	選定手続等			→
	実 績							
実 施 内 容	整備基本計画を策定し、実施方針策定等に向けての検討を行った。							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
北部学校給食共同調理場改築事業	計 画			導入可能性調査	実施方針公表等	選定手続等		→
	実 績							
実 施 内 容	PFI手法の導入に向け、給食業務におけるPFI事業の導入範囲についての検討を行った。							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
総合文化学習センター（仮称）整備事業 【芸術ホール】	計 画				導入可能 性調査	実施方針 公表等	選定手続等 →	
	実 績							
実 施 内 容	PFI手法の導入を前提として、施設の規模及び機能等について検討を行った。							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
南地域図書館（仮称）整備事業	計 画					導入可能 性調査	実施方針 公表等	選定手続 等
	実 績							
実 施 内 容	PFI手法の導入に向けた検討を行った。							

2-⑤ 地方公営企業の経営健全化（市民病院）

(a) 中期経営計画の策定

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
中期経営計画の策定、公表	計 画	策定・公表						
	実 績	策定・公表						
実 施 内 容	<p>平成17年度から平成22年度までの6年間を計画期間とする「豊橋市病院事業中期経営計画」を策定し、ホームページで公表した。</p> <p>また、未利用地の売却を実施した。</p> <p>《経済的効果》（17年度実績） 56,111 千円 （東田町地内の土地等の売却）</p>							

(b) 組織改革

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
医療技術の高度化に対応する診療体制の確立	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	平成18年度の開設に向け外来治療センターを整備した。							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
安全安心な医療体制の確立	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<p>医療事故の予防、啓発を推進するため、医療安全管理室を設置した。</p> <p>○ニアミスレポートの提出件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年度1,913件 ・平成17年度3,080件 							

(c) 定員管理の適正化

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
定員管理の適正化	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<p>・看護体制の充実 ・外来治療センターの開設等 ・中央検査室業務体制等の見直し に向け検討した。 《正規職員数(目標値)》 平成17年4月1日 平成23年4月1日 948人 ⇒ 948人</p> <p style="text-align: right;">《参考》 平成18年4月1日(実績) 947人</p>							

(d) 民間委託を含めた事務事業の見直し

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
患者サービスとしての女性相談室の設置	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	女性特有の疾病や悩みなどの相談を女性相談員が対応する女性相談室を設置した。							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
病棟助手業務等の委託化	計 画	検討・実施						→
	実 績	一部実施						
実 施 内 容	・診療報酬請求事務の委託化 1人 ・病棟助手業務等委託化 3人 に向け検討した。							

2-⑥ 地方公営企業の経営健全化(上下水道局)

(a) 中期経営計画の策定

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
中期経営計画の策定、公表	計 画	策定・公表						
	実 績	策定・公表						
実 施 内 容	平成17年度から平成22年度までの6年間を計画期間とする「豊橋市上下水道事業中期経営計画」を策定し、ホームページで公表した。							

(b) 組織改革

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
下水道工事課と下水道計画保全課の統合	計 画	検討 実施						→
	実 績	検討						
実 施 内 容	平成18年度から、従来の下水道工事課と下水道計画保全課を統合し、下水道整備課を新設するよう検討した。							

区 分		H17	H18	H19	H20	H21	H22
危機管理体制の一元化、強化とともに、水道・下水道部門の管路にかかわる維持・管理業務を市民にわかりやすい体制とするため統合について検討、実施	計 画		検討	実施			
	実 績						
実 施 内 容	平成19年度の実施に向け、平成18年度に管路にかかわる維持管理部門の執行体制について見直しを行う。						

(c) 定員管理の適正化

区 分		H17	H18	H19	H20	H21	H22
定員管理の適正化	計 画	実施					
	実 績	実施					
実 施 内 容	<p>平成18年度においても、継続して効率的な組織の構築を目指して下記の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再任用職員の効果的活用 △2人 ・業務執行体制の見直し（課の統廃合） △2人（うち、課の統廃合で△1人） <p>《正規職員数（目標値）》 平成17年4月1日 平成23年4月1日 218 人 ⇒ 211 人</p> <p>《参考》 平成18年4月1日（実績） 214 人</p>						

(d) 民間委託を含めた事務事業の見直し

区 分		H17	H18	H19	H20	H21	H22
下水道施設の維持管理体制の見直し	計 画	実施					
	実 績	実施					
実 施 内 容	<p>平成18年度から実施にむけ、維持管理体制を見直した</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野田処理場の運転保守業務における嘱託員を再任用職員とする。 ・中島処理場の運転保守業務における嘱託員を再任用職員とする。 						

区 分		H17	H18	H19	H20	H21	H22
浄水場の維持管理体制の見直し	計 画	実施					
	実 績	実施					
実 施 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・小鷹野浄水場の運転保守業務における嘱託員を再任用職員とする。（平成18年度から） 						

2-⑦ 第三セクターの見直し

区 分		H17	H18	H19	H20	H21	H22
第三セクターの見直しの基本方針作成、見直しの実施	計 画	検討	作成	実施			
	実 績	検討					
実 施 内 容	<p>見直し団体の選定や見直し内容等基本方針について検討した。 なお、平成18年度予算編成において、人件費については、見直しを実施した。</p>						

2-⑧ 事務事業の見直し、補助金等の整理合理化

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
事務事業の見直し	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	平成17年度予算編成に引続き、平成18年度予算編成においても、厳しいシーリングによる枠配分と行政評価を活用した事務事業の見直しを実施した。 《経済的効果》（17年度実績） 138,346 千円 （事務事業等の見直し） 《経済的効果》（17年度実績） 335,698 千円 （扶助費の見直し）							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
補助金等の整理合理化	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	平成17年度予算編成に引続き、平成18年度予算編成においても、厳しいシーリングによる枠配分と行政評価を活用した補助金等の見直しを実施した。 《経済的効果》（17年度実績） 192,201 千円 （補助金等の見直し）							

2-⑨ 公共工事の適切な執行

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
意識啓発の研修	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	平成17年度はコスト縮減作業班会議を2回開催し、国が平成15年9月に策定した「公共工事コスト構造改革プログラム」の取り扱いについて議論を行った。職員の研修については、「技術職員実務研修」「基本技術セミナー」「専門技術セミナー」「初級技術研修」「技術リーダー養成研修」を行い、職員の技術の向上、知識の習得、コスト意識の向上を図った。 《経済的効果》（17年度実績） 623,483 千円							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
工事成績評定の導入	計 画	試行	→	実施				→
	実 績	試行						
実 施 内 容	評価基準の統一化を目指し平成17年度において国、県に準拠するよう評価項目の見直しを行い、試行した。 評価項目は、平成17年11月17日にホームページに掲載した。							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
工事成績評定結果を導入した契約制度の見直し	計 画	検討		→	実施			→
	実 績	検討						
実 施 内 容	工事成績評定結果を、入札参加業者の適正な選定の資料として活用が図られるよう平成18年度の指名競争入札での実施、平成19年度での一般競争入札での実施に向け、問題点の整理等を行った。							

2-⑩ 電子自治体の推進

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
電子自治体の推進		計 画	開発					→
		実 績	一部実施					
実 施 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・内部共通事務システム（財務会計・庶務管理）を専用端末から行政情報管理システムのパソコンで行えるようにシステムを見直した。 ・施設予約や公共事業の一連の調達インターネットからできるよう、共同化事業で開発に着手した。 ・市内20施設に設置してある生涯学習情報を提供するための市民開放端末を、新たに市ホームページの閲覧や電子申請・届出システムについても利用できるようにした。 <p>《経済的効果》（17年度実績） 14,393 千円 （内部共通事務システムの見直し等により）</p>							

2-⑪ 自主財源の確保

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
市税の収入率向上対策		計 画	実施					→
		実 績	実施					
実 施 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・高額滞納者を対象として納税主幹2人、課長補佐2人、専任主査2人の6人体制による納税指導及び、滞納処分の強化を図った。 ・夜間電話、休日訪問を実施した。 ・差押え及び不動産公売を実施した。 ・新規滞納者を増やさない目的で税3課と国保年金課による自動電話催告を実施した。 ・月間業務目標を掲げ、市民へのPRと職員の意識の高揚を図った。 ・税に対し広く理解を得るため税金教室を開催した。 <p>《市税収入率（目標値）》 平成16年度 平成22年度 92.0 % ⇒ 93.0 %</p> <p>《参考》 平成17年度（実績） 92.1 %</p>							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
使用料・手数料の抜本的見直し（受益と負担の適正化）		計 画	検討	→	実施			→
		実 績	検討					
実 施 内 容	使用料・手数料の抜本的見直しの検討作業に着手し、見直しの基本的な考え方をまとめるとともに、廃棄物処理施設等投入料金を改定した。（平成18年4月実施）							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
市有財産の有効活用（未利用地の売却等）		計 画	実施					→
		実 績	実施					
実 施 内 容	行政財産として利活用計画のない土地の売却 《経済的効果》（17年度実績） 359,011 千円 （神野新田町地内の普通財産（土地）等の売却）							

3 市民とのパートナーシップの確立

3-① 公正の確保と透明性の向上

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
パブリックコメント	計 画	要綱制定						→
	実 績	要綱制定						
実 施 内 容	豊橋市パブリックコメント手続要綱（平成17年10月1日施行）を制定し、政策の策定に際し、政策等の主旨や内容を広く公表し、市民からの意見を政策等に反映した。 ・平成17年度実績 10案件							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
包括外部監査結果への取組状況の公表	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	包括外部監査における指摘事項等への取組状況の公表に向け、指摘事項・意見などが明確に分かるような報告書とした。 各指摘事項等の取組状況については、平成18年度にHPなどを通して公表していく。							

3-② 市民ニーズの把握

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
ホームページの効果的な活用 (市民と行政の双方向性の意見交換)	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	○市民のメールボックス 市政に対する要望、意見等をEメールで受け付け、市政の参考とする。 ・通数 638件 回答 567件 ○市長への手紙 市政に対する市民の建設的意見や提言を手紙を通して市長が直接聞く中で、市政運営の参考とし、可能な限り施策に反映させる。 ・受付 63件 回答 63件							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
市民、市民活動団体と市との定期的な課題 発見ワーキング設置	計 画	検討		→	実施			→
	実 績	検討						
実 施 内 容	○市民意識調査 毎年1回住民基本台帳から無作為で一般市民5,000人を抽出し、アンケート方式により市民生活に密着した市行政の各分野について市民の意識度、関心度を測定し、市政運営に反映するよう努めている。 ・11調査項目で調査 回収数 1,829人 回収率 36.6% ○市政懇談会 市民の疑問や提案に直接市長が接し、懇談することで、市政に対する市民の理解を得るものである。 ・市長と女性の懇談会 32名参加 ・市長さんと語ろう会 23中学校46名参加							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
地域(総代会)等との意見交流、市民説明会の実施	計 画	実施						→
	実 績	実施						
実 施 内 容	<p>○総代会理事との懇談会 地域の抱えている問題を、また市全体の問題を市とのパイプ役である校区の代表、校区総代会長(理事)と市長とが懇談し、意見・要望を市政へ反映させていくものである。 ・5月、8月、3月開催 153名参加</p> <p>○地域懇談会 地域住民と膝を交えて懇談し、市政の現況の理解を深めながら、市政の対する要望、意見など地域のニーズを把握し、地域と市政との信頼関係と理解を深めるために実施。 ・天伯校区、羽根井校区、前芝校区、つつしが丘校区の4校区で実施。</p>							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
市民ニーズ調査グループの設置 (市民ニーズマーケティングの実施等)	計 画	検討				→	実施	→
	実 績	検討						
実 施 内 容	平成21年度の実施に向け、設置方法を含め検討している。							

3-③ 市民協働の推進

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
市民協働によるまちづくりを進めるための 条例等の整備	計 画	検討		→	実施			→
	実 績	検討						
実 施 内 容	平成17年9月に検討会議及び部会を設置し、条例のあり方や方向性等の検討を開始した。部会は、市民委員も交えて、本市の現状、特性等を踏まえ、具体的な内容について協議を行った。							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
コミュニティ主体のまちづくりの方策、仕組み検討するため、まちづくり推進モデル地区を設置	計 画	検討			→	実施		→
	実 績	検討						
実 施 内 容	市民協働推進条例の検討の中で方策について勉強している。							

区 分			H17	H18	H19	H20	H21	H22
市民、市民活動団体等からの市民協働に係る提案を検討する仕組みづくり	計 画	検討			→	実施		→
	実 績	検討						
実 施 内 容	市民協働のまちづくりを推進するための条例について、平成19年4月施行に向けて検討を行っており、この中で、提案制度についても併せて検討を始めた。							

○参 考

◇アウトソーシング等推進計画の取組結果

1. 取組状況（平成15年度～平成17年度）

部局名	課（室）名	細事業名	活動業務名	手法
総務部	行政課	浄書事務	印刷業務	嘱託化
		学校基本調査はじめ9事業	調査表の準備回収・審査業務始め12業務	嘱託化
	人事課	人事管理事務	庶務経理事務の一部	嘱託化
	情報システム課	住民情報システム管理運営事業	住民情報システム運用支援業務始め2業務	委託化
		電子計算システム開発業務	バッチシステム改造・修正業務	委託化
検査課	工事検査事務	工事検査業務、受付台帳作成業務の2業務	嘱託化	
財務部	財産管理課	車両管理事務	交通事故処理等、車両管理事務の2業務	嘱託化
		車両管理運転事務	公用車等の運転業務の一部	嘱託化
		運転事務	公用車の運転（バス）	委託化
		財産管理事務	普通財産の管理	嘱託化
	用地対策課	用地対策事務	土地情報集計業務等	嘱託化
	資産税課	軽自動車税課税事務	電算入力・台帳整理業務	嘱託化
		土地課税事務	電算入力	嘱託化
		家屋課税事務	電算入力	嘱託化
固定資産税課税事務		課税台帳等登録事務	嘱託化	
企画部	国際交流課	国際化推進事業	国際交流事務	嘱託化
	広報広聴課	広聴活動事業	会議録反訳業務委託	委託化
		広報事業	ホームページ管理・運営業務	嘱託化
	企画課	広域行政推進事業始め6事業	各種文書整理等業務	嘱託化
	百周年事業推進室	市制施行100周年記念事業	会議録反訳業務委託	委託化
	都心活性化課	東口駅南地区市街地再開発事業始め13事業	申請受理・本庁連絡等業務	嘱託化
都心文化イベント活動等推進事業		都心文化イベント業務	委託化	
文化市民部	市民課	台帳記録事務	窓口業務等嘱託事業	嘱託化
	国保年金課	国民年金制度啓発事務	年金相談業務、年金制度啓発業務の2業務	嘱託化
		国民年金窓口事務	届出処理業務	嘱託化
		保険税賦課事業	口座振替推奨業務	嘱託化
	安全生活課	交通安全教育事業	交通安全施設調査業務	嘱託化
ボランティア・市民活動支援事業		会議録反訳事務	アルバイト化	
福祉保健部	健康課	結核予防事業	BCG予防接種業務	委託化
	児童福祉課	児童扶養手当・遺児手当給付事業	児童扶養手当等受付事務	嘱託化
		公立児童クラブ運営事務	児童クラブ管理運営事務	嘱託化
		交通児童館運営事業	交通児童館の管理運営	嘱託化
		高山学園運営事業	バス運転業務、園庭整備業務の2業務	委託化
高齢福祉医療課	老人保健医療事業	医療費返還事務	嘱託化	

部局名	課(室)名	細事業名	活動業務名	手法	
福祉保健部 (続き)	障害福祉課	電車・バス乗車券交付事業	窓口業務	嘱託化	
		福祉タクシー乗車券交付事業	窓口業務	嘱託化	
		障害者扶助事業(障害者児手当、扶助料)	窓口業務	嘱託化	
		障害者扶助事業(補装具、生活用具給付)	窓口業務	嘱託化	
		身障手帳交付事業	窓口業務	嘱託化	
		障害者住宅整備資金融資預託事業	融資申請受付業務始め3業務	嘱託化	
		特別児童扶養手当給付事務	窓口業務	嘱託化	
		生活保護扶助事業	電算入力業務	嘱託化	
		身体障害者総合福祉会館管理運営事業	身障会館清掃業務	委託化	
	老人ホーム	特別養護老人ホーム管理運営事業		用務員業務	嘱託化
			宿直業務	委託化	
保健予防課	精神障害者医療費助成事業	精神入院医療給付事務	嘱託化		
環境部	環境政策課	地域資源回収事業	リサイクルステーション管理運営事務始め2業務	委託化	
	廃棄物対策課	一般廃棄物指導啓発事業	市民事業者への指導・苦情処理業務	嘱託化	
		産業廃棄物指導監督事務	立入調査・苦情処理	嘱託化	
	業務課	塵芥収集事業	布のステーション収集業務始め2業務	嘱託化	
		大きなごみ戸別収集事業	大きなごみの戸別収集	嘱託化	
	施設課	ごみ焼却処理事業		保守整備業務、計量業務の2業務	嘱託化
				運搬業務、施設運行の2業務	嘱託化
				分別設備室等清掃業務	委託化
		ごみ再利用事業	選別業務始め3業務	嘱託化	
			選別等業務(こわすごみ及びびすプレー缶等適正処理事業)	委託化	
埋立処理課	埋立処理事業	埋立処理業務	嘱託化		
産業部	商業観光課	観光PR活動推進事業	広報宣伝業務	嘱託化	
	工業勤労課	勤労青少年ホーム管理運営事業	窓口業務等始め8業務	嘱託化	
		労働会館管理運営事業	窓口業務等始め6業務	嘱託化	
	競輪事業所	競輪開催事業	集計事務始め5業務	委託化	
		ファンサービス事業	ファンサービス品配布業務	アルバイト化	
	農政課	農業振興地域整備推進事業	整備計画作成・変更業務	OA化	
	農地整備課	ため池等整備事業	用地処理等による不動産登記事務占用申請受付業務	嘱託化	
		農道整備事業	用地処理等による不動産登記事務	嘱託化	
単県土地改良事業		用地処理等による不動産登記事務	嘱託化		
建設部	道路維持課	東部土木維持事務所	生活道路の整備	委託化	
		西部土木維持事務所	生活道路の整備	委託化	
		道路調査事務	道水路境界確定申請受付業務始め2業務	嘱託化	
		二川駅周辺施設管理事業	駐輪場等管理業務	委託化	
都市計画部	都市計画課	まちづくり景観推進事業	屋外広告物対策事務	嘱託化	

部局名	課(室)名	細事業名	活動業務名	手法
市民病院	管理課	職員管理事務	院内施設維持管理業務	嘱託化
		物品購入・管理事務	賃金・報酬支払事務	OA化
	医事課	診療報酬請求事務	在庫管理・払出業務	委託化
	看護局	診療報酬請求事務	診療報酬請求事務	委託化
上下水道局	料金課	一般医療事務	手術室助手事務	委託化
	浄水課	水道料金等検針・調定事業	水道使用中止精算業務	嘱託化
	水道工事課	浄水場等施設維持管理事業	浄水場等施設維持管理業務	嘱託化
	下水道施設課	公道分配水管漏水修繕	公道分配水管漏水調査始め2業務	OA化
		汚泥有効利用事業	下水汚泥(のんほいユーキ)普及業務	嘱託化
下水道計画保全課	処理場維持管理事業	水処理施設運転保守業務	嘱託化	
教育部	総務課	管渠維持補修事業	現場立会業務	嘱託化
	学校教育課	市立高等学校教育推進事業	学校事務員	嘱託化
	保健給食課	外国人児童生徒教育相談事業	外国人の児童生徒の教育相談、併せて日本語の指導業務	嘱託化
	青少年課	共同調理場運営事業	共同調理場運営業務(南部、北部、西部、東部)	嘱託化
	図書館	青少年施設管理運営事業	青少年センター維持管理業務始め2業務	委託化
消防本部	予防課	カウンター窓口業務	ブラジル系市民図書館利用促進事業	委託化
		火災予防啓発事業	一人暮らし老人家庭防火診断業務始め2業務	嘱託化
		防火教育普及啓発事業	女性防火クラブ地区研修会	嘱託化
		建築同意事務	防火対象物使用開始届	嘱託化
出納室	出納室	危険物規制事務	各種届出業務	嘱託化
		共通事務	出納事務	嘱託化
議会事務局	庶務課	議会運営事務	議長車の運転・管理業務	委託化
	議事課	議会運営事務	議事調査事務	嘱託化
計			138項目	

2. 取組みによる効果（平成15年度～平成17年度）

年度／区分	人的効果		経済的効果			
	当初計画	実績	当初計画		実績	
平成15年度	48人	48人	単年度	343,000千円	単年度	329,514千円
			累計	343,000千円	累計	329,514千円
平成16年度	21人	41人	単年度	117,000千円	単年度	203,291千円
			累計	460,000千円	累計	532,805千円
平成17年度	8人	30人	単年度	17,000千円	単年度	137,239千円
			累計	477,000千円	累計	670,044千円
合計	77人	119人	累計	1,280,000千円	累計	1,532,363千円

※経済的効果の算定は、職員人件費と嘱託化、委託化等の費用との差引にて算出

3. 手法別取組状況

年度／区分	委託化	嘱託化	アルバイト化	OA化 機械化	合計
平成15年度	18人	29人	1人	0人	48人
平成16年度	10人	30人	0人	1人	41人
平成17年度	9人	21人	0人	0人	30人
合計	37人	80人	1人	1人	119人